
2017年9月期 決算説明資料

リネットジャパングループ株式会社
東証マザーズ：3556



- ① 決算ハイライト**
- ② セグメント別事業報告**
- ③ 今期計画・展開方針**

① 決算ハイライト

決算ハイライト

- ◆ 第4四半期（7～9月）は、8月10日公表の業績予想修正を上回るペースで推移し、売上高が10.1億円（業績予想修正比106.1%）と伸張。経常利益は12百万円（業績予想修正差＋6百万円）と回復。
- ◆ 課題であったネットリユース事業の競争激化は落ち着き、「買取客の獲得コストの抑制」と「申込件数の前年比超え」を両立し、バランスを回復。
- ◆ その結果、通期売上高は37.0億円（前期比99.4%）、経常利益47百万円（前期比27.5%）と前年を下回るも、業績予想修正値を7百万円上回る。

損益計算書概要（通期連結）

- ◆ [売上] ネットリサイクル事業が2018年からのメダルPJの展開を見据え、一時的に広告費を抑制したことから1.3億円（前期比60.1%）に留まり、連結で37.1億円（前期比99.4%）に
- ◆ [経常利益] ネットリユース事業の低迷により、連結で47百万円（前期比27.5%）。ネットリサイクル事業は、収益体質が徐々に向上し、初の黒字化を達成

単位:百万円	平成28年9月期 金額 (売上比)	平成29年9月期 金額 (売上比)	前期比	セグメント別
売上高	3,729 (100.0%)	3,708 (100.0%)	99.4%	ネットリユース事業 3,572百万円 ネットリサイクル事業 135百万円
売上総利益	2,711 (72.7%)	2,452 (66.1%)	90.5%	
販売費及び 一般管理費	2,560 (68.7%)	2,403 (64.8%)	93.9%	
営業利益	150 (4.0%)	49 (1.3%)	32.6%	ネットリユース事業 53百万円 ネットリサイクル事業 △4百万円
経常利益	171 (4.6%)	47 (1.3%)	27.5%	ネットリユース事業 44百万円 ネットリサイクル事業 3百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	149 (4.0%)	62 (1.7%)	42.2%	

貸借対照表概要（通期連結）

- ◆ 株式上場での新株発行及び長期借入金の資金調達により、投資余力をより確保
- ◆ 自己資本比率35.4%、流動比率333.2%となり、財政状況は一層安定

単位:百万円	平成28年 9月期	平成29年 9月期	増減	増減要因
流動資産	935	2,045	+1,110	現金預金+917百万円、売掛金+115百万円、商品+38百万円
固定資産	274	371	+97	有形固定資産+35百万円、無形固定資産+19百万円、投資その他+42百万円
繰延資産	2	6	+4	株式交付費+5百万円
資産合計	1,212	2,423	+1,211	
流動負債	455	613	+158	1年内返済長期借入金+193百万円、前受金+8百万円 短期借入金△50百万円、
固定負債	299	949	+650	長期借入金+669百万円、社債△12百万円、長期リース債務△6百万円
負債合計	754	1,563	+808	
純資産合計	457	860	+403	資本金+136,181千円、資本準備金+136,181千円、当期純利益+62,922千円、自己株式+62,400千円
負債・純資産合計	1,212	2,423	+1,211	

キャッシュフロー計算書概要（通期連結）

- ◆ 営業CF：買取・在庫増による資金支出、及び海外事業準備のため第4四半期に実施したトライアル販売が好調で売上債権が増加するも特段問題なし
- ◆ 投資CF：サービス向上を目的としたシステム開発への資金投下が主要因
- ◆ 財務CF：上場及び長期借入の資金調達により大幅増。資金ポジションが安定

単位：百万円	平成28年 9月期	平成29年 9月期	当期発生要因
営業活動によるキャッシュフロー	78	△59	税金等調整前当期純利益＋47百万円、減価償却費＋58百万円 売上債権増減額△115百万円、たな卸資産増減額△38百万円、 法人税等支払額△26百万円 など
投資活動によるキャッシュフロー	△73	△138	有形固定資産取得支出△38百万円、無形固定資産取得支出△ 56百万円、投資有価証券△24百万円、 敷金保証金差入支出△14百万円 など
財務活動によるキャッシュフロー	△30	1,115	株式の発行による収入＋265百万円、自己株式処分による収入＋ 65百万円、長期借入金による収入＋1,050百万円、 借入金の返済及び社債の償還に伴う支出△249百万円 など
現金及び現金同等物の増減額	△25	917	
現金及び現金同等物の期首残高	447	421	
現金及び現金同等物の期末残高	421	1,338	

② セグメント別事業報告



1) ネットリユース事業

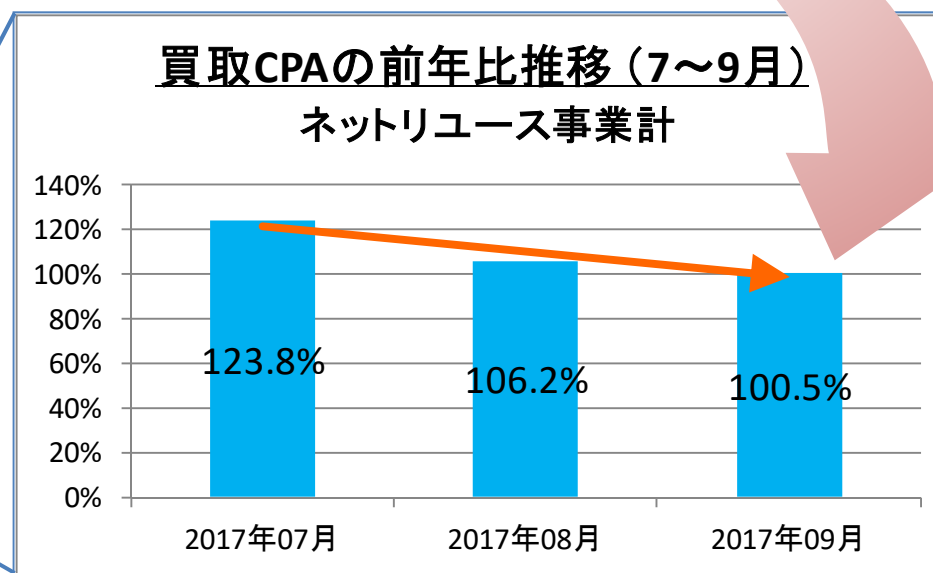
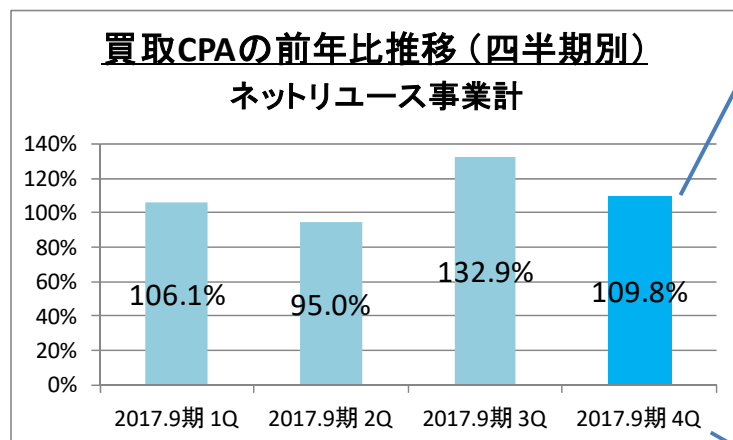
NET OFF 第4四半期における体質改善状況

1. 買取における顧客獲得コストについて

第3四半期においては、買取競争の煽りを受け、インセンティブを強化した結果、1件あたりの獲得コスト（買取CPA）が上昇。

しかしながら、第4四半期においては、競争の沈静化と買取CPAの最適化が成され、2017年9月時点で前年レベルまで回復。

買取広告宣伝費の過剰投下が抑制され、収益構造が戻りつつある



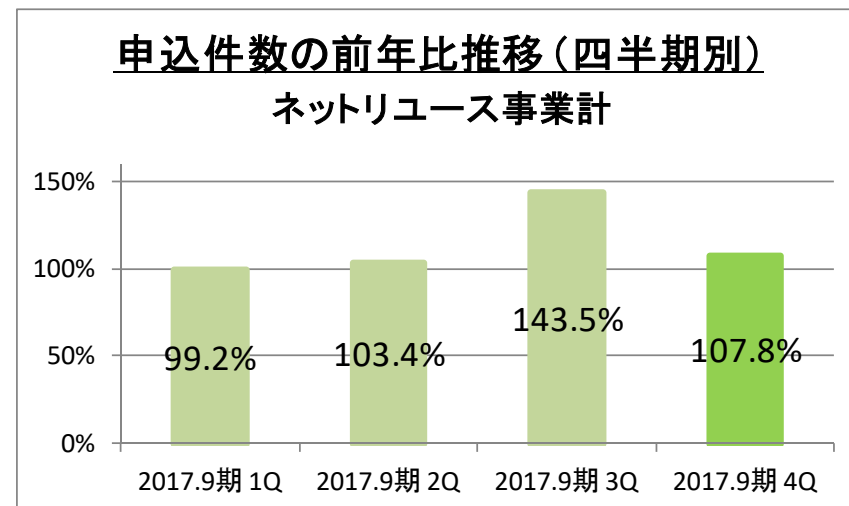
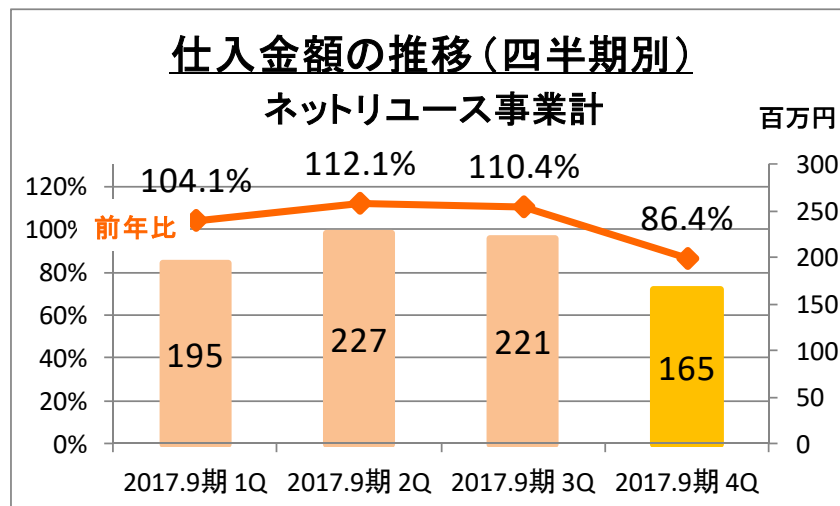
NET OFF 第4四半期における体質改善状況

2. 買取価格のコントロールについて

第1～3四半期においては、「買取金額」を社内指標（KPI）にしていたため、結果として高く買い過ぎ、粗利率の低下を招いていた。

第4四半期に入り、これを大きく軌道修正。「申込件数の前年比超え」と「買取金額（＝仕入金額）抑制」の両立に成功。

買取（＝仕入）は売上の先行指標であるため、粗利率の改善は今期発現してくる



② セグメント別事業報告



2) ネットリサイクル事業

- ◆ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会における入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト（主催：東京2020組織委員会）」が2017年4月1日よりスタート
- ◆ 前期は、2018年以降のメダルPJの本格スタートに備え、一時的に広告費を抑制するとともに、2018年からの展開に備え体制を整備

プロジェクト・ロゴマーク



プロジェクト・概要



ReNet.jp みんなのメダルプロジェクト

- ◆ 宅配便を活用した唯一の認定事業者として、日本環境衛生センターと協働する幹事会社の立場で同プロジェクトに参画。東京2020大会及び都市鉱山リサイクルの機運醸成活動のサポートを通じ小型家電リサイクルの回収を促進。

メダルPJに参加表明の自治体が 1,200 を越える。

プロジェクト・ポスター



当社制作の回収ボックス

(全国1,145箇所へ設置)



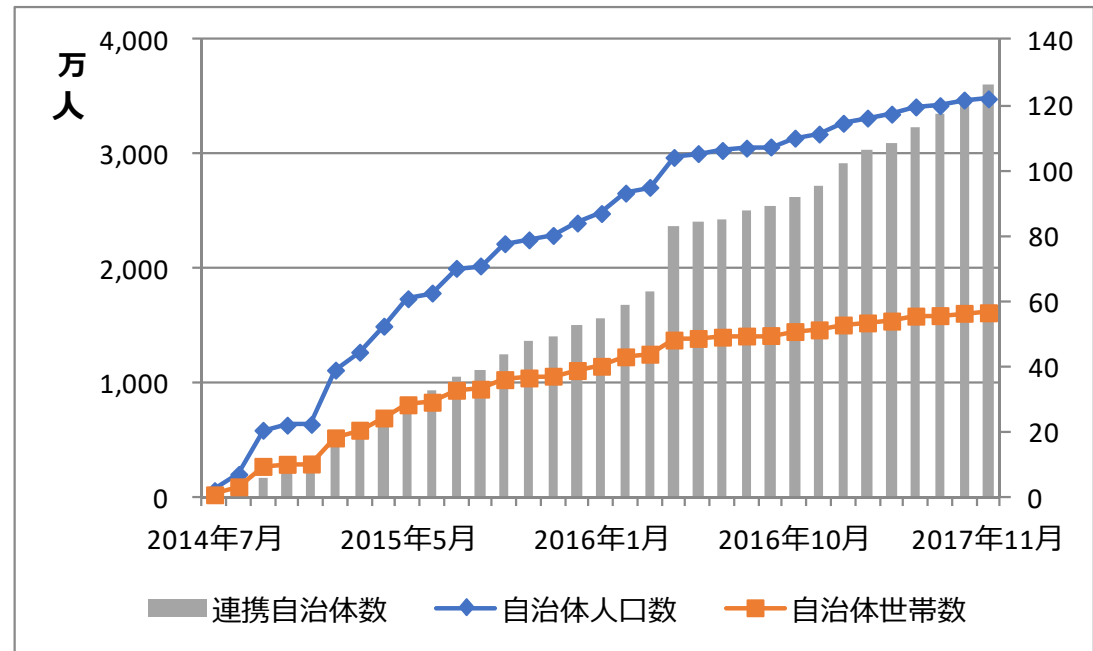
- ◆ 全国の自治体と連携し、本サービスを行政サービスの一環として広報誌やごみ分別表などを通じて 宅配便回収を告知・普及。申込件数も着々と増加
- ◆ 現在、126自治体 (うち政令市13) , カバー人口3,484万人まで連携が拡大

連携政令市

京都市 CITY OF KYOTO	横浜市 CITY OF YOKOHAMA	さいたま市	千葉市 CHIBA CITY
札幌市 CITY OF SAPPORO	浜松市	KOBE 神戸市 UNESCO City of Design Kobe City	川崎市 KANAGAWA CITY
福岡市 FUKUOKA CITY	静岡市	新潟市	相模原市 Sagamihara City
仙台市 SENDAI CITY			

関東・甲信越エリア	中部エリア
立川市 小平市 船橋市 茂原市	大府市 小坂市 刈谷市 豊田市
松戸市 文京区 那須塩原市 国立市	宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市
藤沢市 町田市 東大和市 香取市	宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市
府中市 稲城市 武蔵村山市 八王子市	宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市
横浜岡市 本庄市 川口市 三鷹市	宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市
多摩市 上野市 横芝光町 せたがや	宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市
足立区 昭島市 戸田市 南足柄市	宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市
国分寺市 伊那市 茅ヶ崎市 狭山市	宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市
毛呂山町 寄居町	宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市 宇都宮市

連携自治体とカバー人口の推移



- ◆ 2017年9月発表のビックカメラ、コジマとの提携は、当初、インターネットサイトのサービスとしてスタート。受注が好調のため、店舗へと拡大。
「購入時に旧製品を処分したい」という顕在ニーズに確実にミート

ビックカメラで販売中の リサイクル利用券

ビックカメラグループ
宅配便で送れる1箱分の
宅配リサイクル料金
1,780円+税

パソコン・小型家電
リサイクル

箱にどれだけ入れても1箱 1,780円+税
自宅から宅配便で回収します。

年中無休 最短翌日 希望日時 400品目以上

1 利用券を購入
この利用券を
お買い求めください。

2 回収日時等の手続
専用のWEBサイト・電話で
手続をしてください。*

3 箱に詰める
箱に入れば、何点入れても
同一料金です。

4 佐川急便が回収
最短翌日以降の希望日時に
玄関先から回収します。

*1 手続きに必要なシリアルナンバーは、カードをめぐった裏面に記載されています。

国の認定工場で安全に処理します。
環境省・経済産業省が認定した工場で、セキュリティ管理・適正な処理が行われ、再資源化されます。

ビックカメラ



- ✓ ビックカメラ・コジマで利用券を販売。回収日時等の手続き等はリネットが直接受付
- ✓ まずは、ECサイトから提携スタート。ビックカメラでは、家電購入時に注文フォームのオプション選択で、利用券の注文が可能
- ✓ ビックカメラ全店舗にて利用券の販売を開始

店内POP



② セグメント別事業報告

3) カンボジア新規事業

- ◆ 2017年5月に発表したSBIホールディングスとのリース合併会社設立については、リース免許取得向け、カンボジア中央銀行との折衝を継続。

2018年1月の営業スタートを目標に準備中

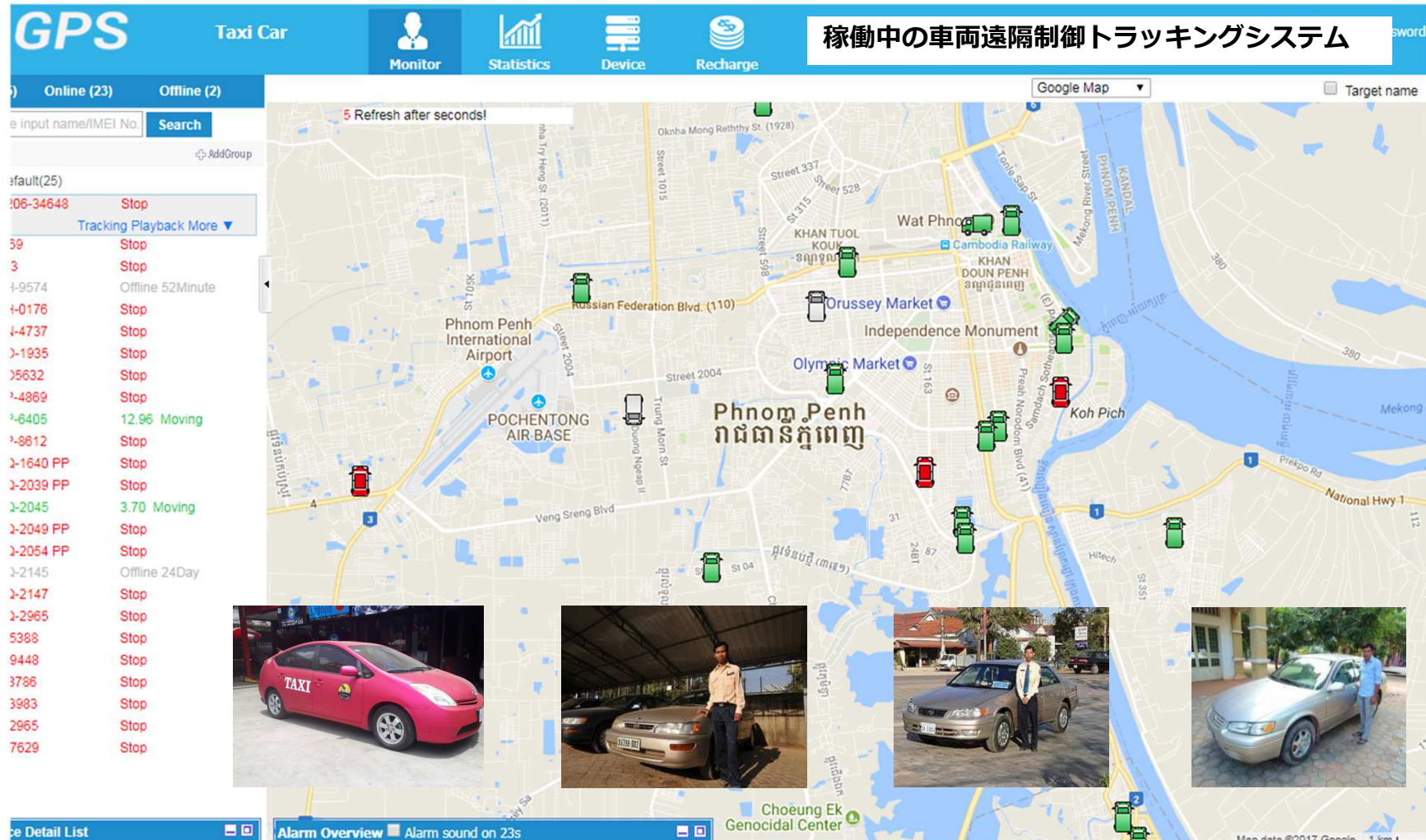
- ◆ 2017年6月に発表したモビリティIoT企業のGMS社との実証実験については、ほぼ完了。

12月までに提携内容を決定する予定

- ◆ 一方、ローカル企業と連携し、当社独自で進めている車輛へのIoT機器設置実験とトライアル販売の結果が良好。

当社100%の現地拠点を開設し、小回りを効かせながら、複数の事業展開を進めていく考え

- ◆ 現在、プノンペン市内を中心に、IoT端末を設置した車両が100台規模で稼働中



③ 今期計画・展開方針

2018年9月期 予算計画



グループ連結

売上高

47.6億円

(前期比 128%)

営業利益

1.6億円

(前期比 327%)

リユース事業中心から3つの事業の柱へ

- ◆ 創業来のネットリユース事業に加え、新規事業のネットリサイクル事業が前期に黒字化。今後、メダルプロジェクトの本格展開を通じて大きな飛躍を見込む
- ◆ また、カンボジア事業についても、4年に渡るJICA等、日本政府からの受託事業を通じて得た知見をもとに、車両販売・ファイナンス事業を早期に立ち上げ、収益化を計画



売上高

35.1億円

(前期比 102%)

営業利益

0.5億円

(前期比 152%)

◆ 書籍メディア事業の足元の収益力は回復するも、今後懸念される宅配料金の値上げ、販売手数料の上昇などの影響を加味した利益水準で計画

書籍メディア

- ① 買取効率化（CPAの低減）
- ② 外部環境変化への対応
- ③ 数値管理の精緻化（アメーバ導入）
⇒ 構造改革費用として今期計上

総合リユース

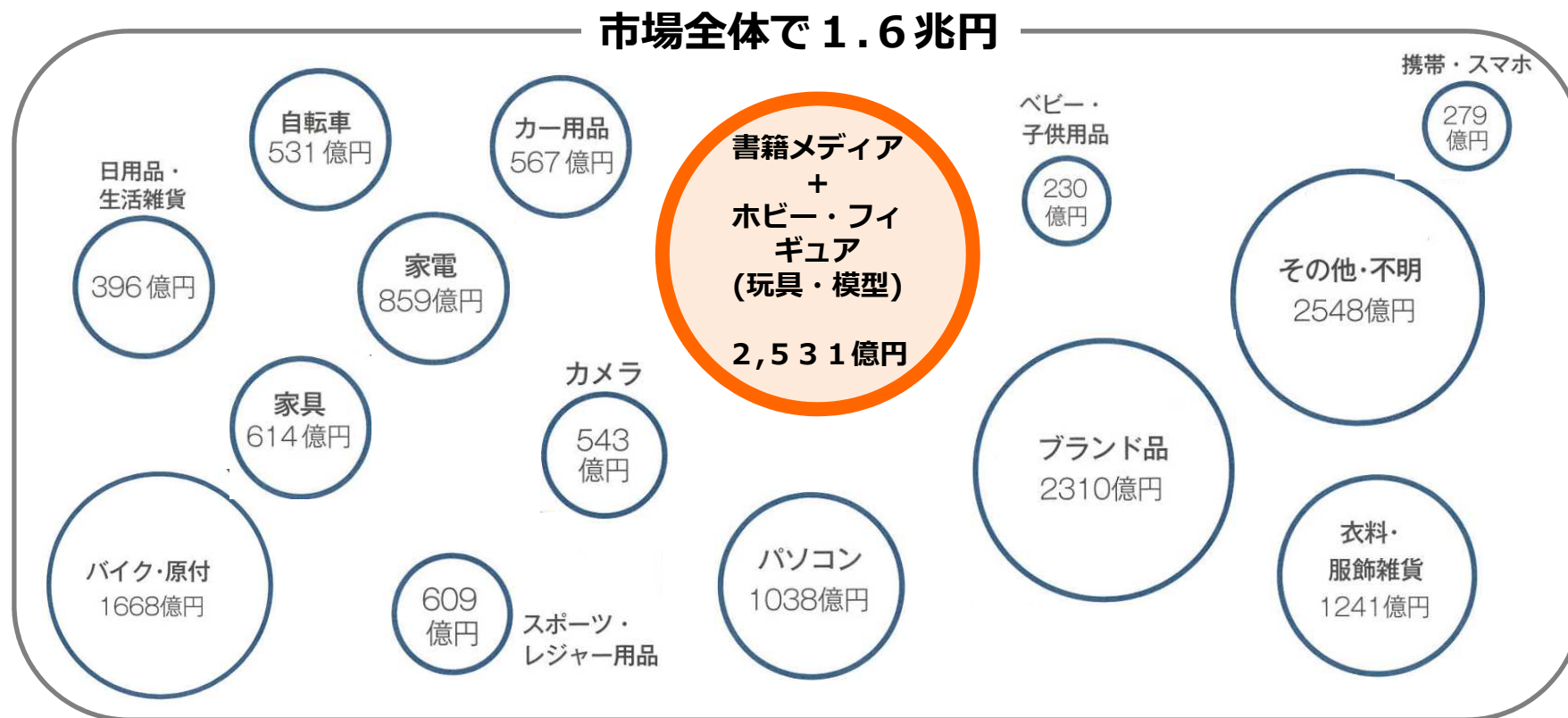
- ① リアル店舗買取→ネット販売連動
- ② リピート強化

ホビー・フィギュア

- ① 女子向けサービスの開発
- ② CtoCサービス

NET OFF 書籍メディアの市場規模

- ◆ 当社主力の「中古書籍メディア(=書籍・ゲーム・メディア)」の市場規模は2,138億円。これに「ホビー・フィギュア(=玩具・模型)」を加えた領域は2,531億円と、「ブランド品」と並び、依然、最大級の市場カテゴリ

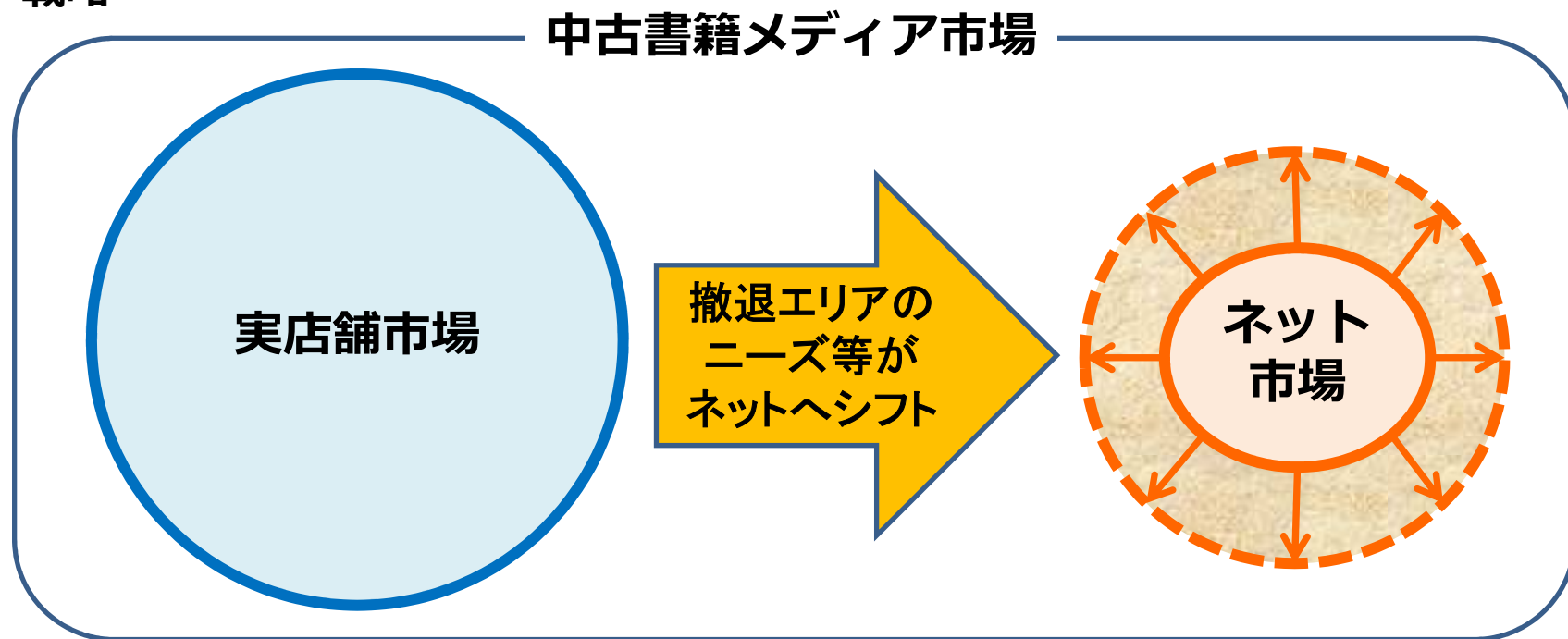


出典：株式会社リフォーム産業新聞社 リサイクル通信「中古市場データブック2016」

NETOFF® 書籍メディアの市場環境

- ◆ 中古書籍メディア市場全体では、漸減傾向にあるものの、実店舗市場からネット市場へシフトしており、**ネット市場自体は成長**
- ◆ またネット市場においても、昨今の配送費や人件費、販売手数料等のコスト増に耐えきれない中小事業者は縮小・閉鎖傾向。

当社は「規模のメリット」と「ローコスト運営」を武器に**残存者利益**を享受する戦略



売上高

10.0億円

(前期比 744%)

営業利益

1.0億円

(前期差 +1億円)

- ◆ 収益構造体質の強化に努めた結果、前期は初の黒字化
- ◆ メダルプロジェクトの広がりを背景に、今期は当社の成長ドライバとして飛躍的な拡大を図る

広告宣伝の再開

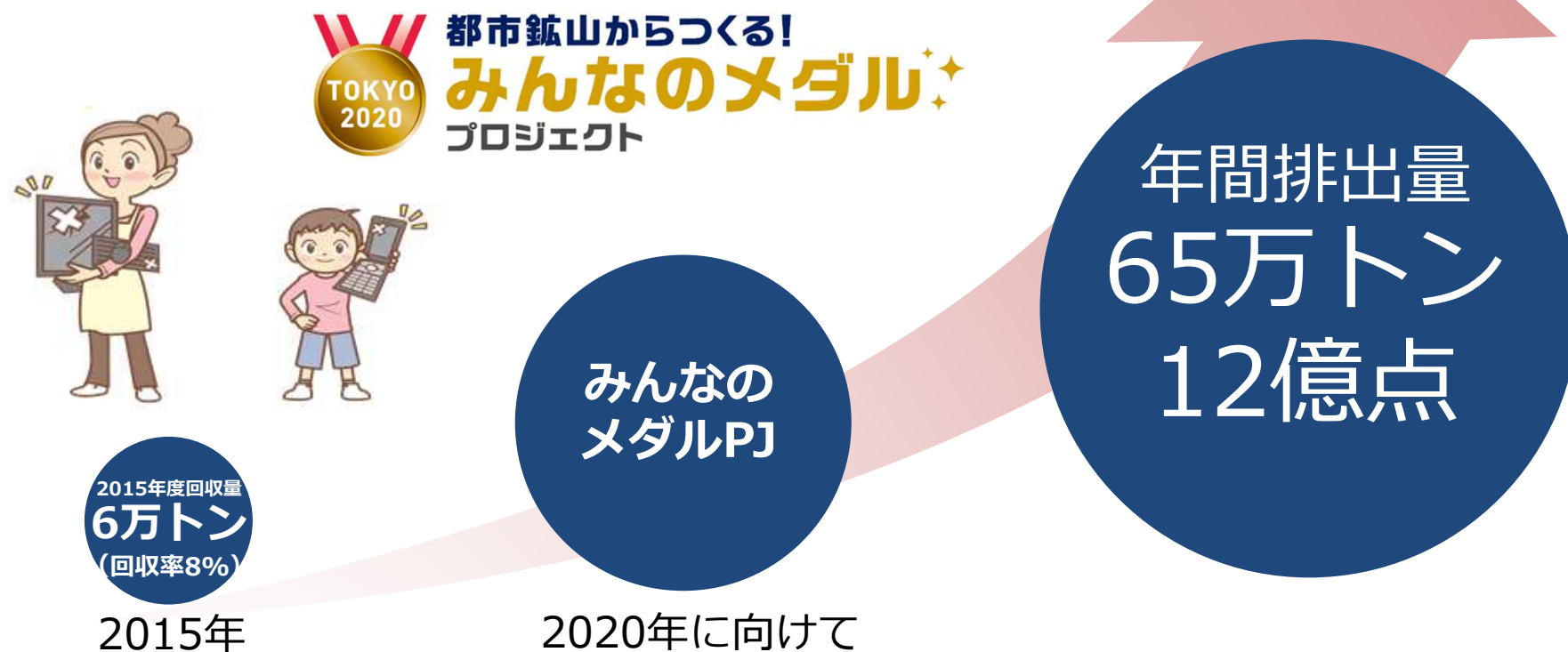
- ① 黒字化に向けた収益構造強化が完了。
今期、プロモーションを再開することで「規模の利益」を追求

提携アライアンス

- ① 家電量販店・通販事業者との連携強化
- ② その他親和性のある企業との連携

ReNet.jp 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

メダルプロジェクトは、小型家電リサイクル制度の
認知（リサイクルの意義）を高める絶好の機会



新たに退蔵

年間
数百万台



約3,000万台

46.7%の家庭に退蔵※



※経産省調べ



年間100万台
回収しても

30年以上

売上高

2.4億円

(前期比 -)

営業利益

0.1億円

(前期比 -)

- ◆ これまでの車輛実証実験・テスト販売を経て、現地における確実なニーズを把握。リース以外の様々な手法でも大きな売上高が見込めると判断
- ◆ 今期、ネットリサイクル事業に次ぐ新たな柱として拡大

ファイナンス事業

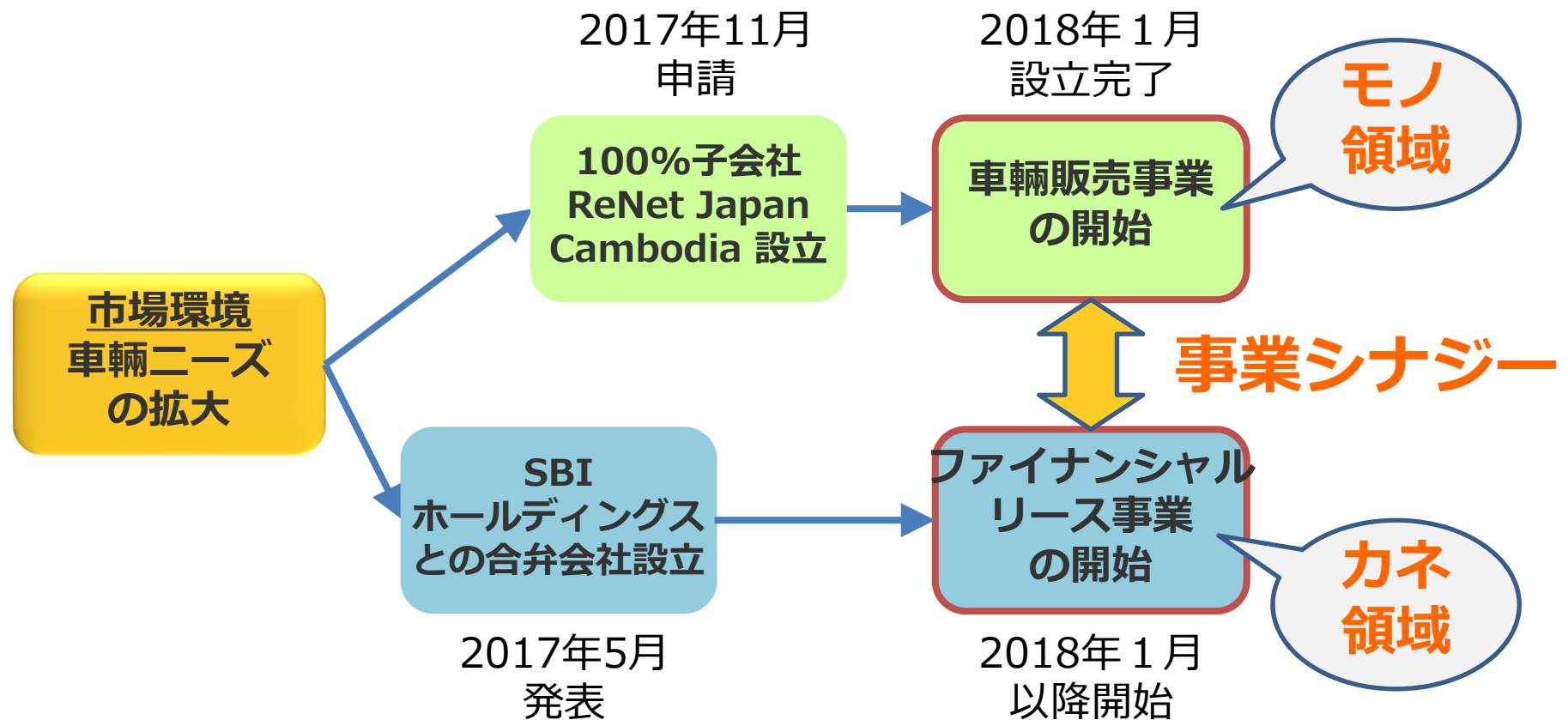
- ① SBIホールディングスと提携したリース会社の設立
⇒ カネ領域

車輛販売事業

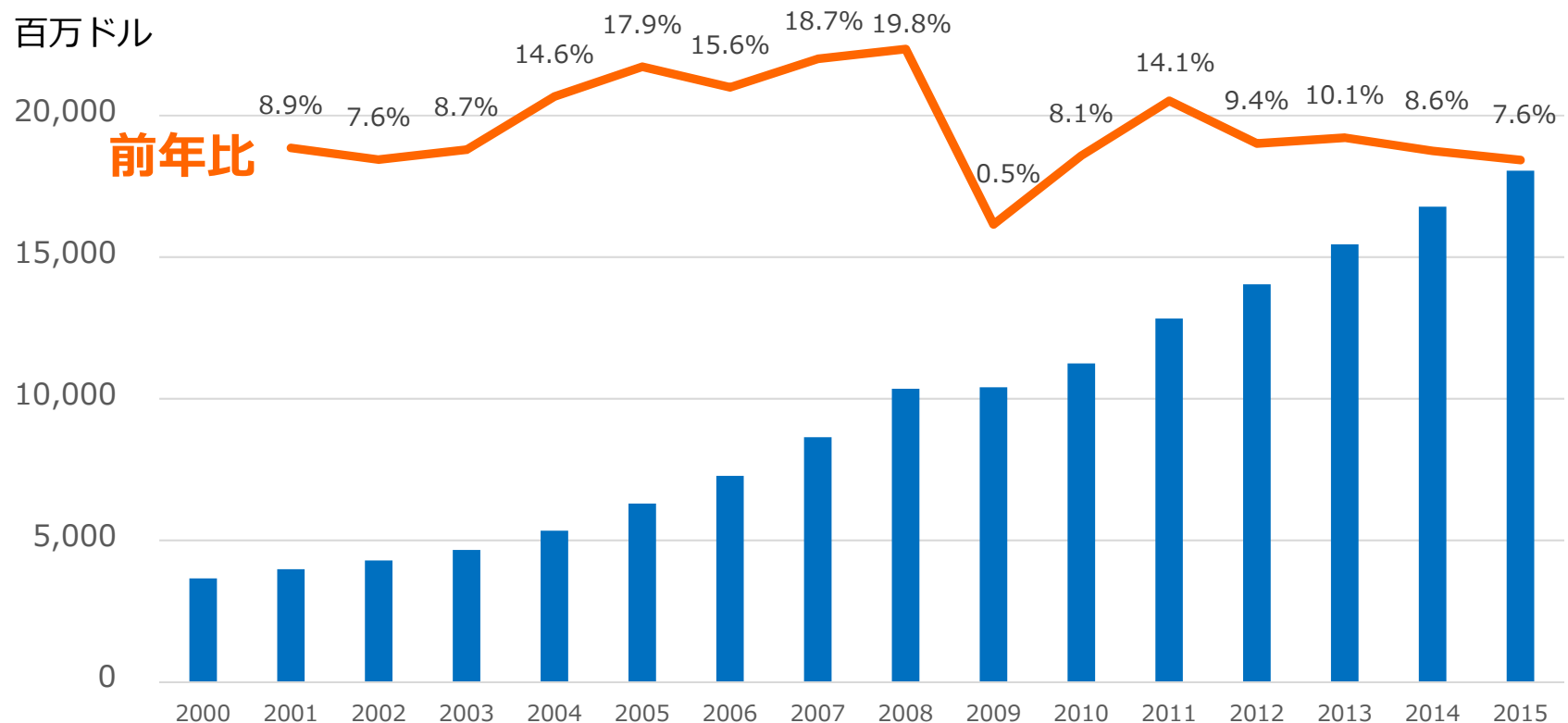
- ① 車輛仕入・販売子会社の設立
⇒ モノ領域

100%現地子会社の設立

- ◆ 現地の高いニーズに応えるため、先般発表のSBIホールディングスとのリース会社の設立を待たずして、小回りの効く100%現地子会社を設立
- ◆ 車輛の仕入・販売を行うと共に、上記ファイナンス事業との連動を図っていく



カンボジアの経済成長率は、2010年以降、7～14%で推移し、ASEANの中で最も成長著しい市場



出典: 世界銀行



出典：イオンモール株式会社



